Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令 和 6 年 11月 19日 不 動 産 ・ 建 設 経 済 局 土地政策審議官部門地価調査課

## 主要都市の地価は3期連続で全地区において上昇

~令和6年第3四半期地価L00Kレポート~

主要都市の高度利用地等における地価動向\*は、利便性や住環境の優れた地区におけるマンション需要が堅調であったことに加え、店舗・ホテル需要も堅調に推移したことなどにより、3期連続で住宅地及び商業地の全地区において上昇(住宅地は10期連続、商業地は3期連続)となった。

※令和6年7月1日~10月1日

地区数

1

75

## ◆特徴◆

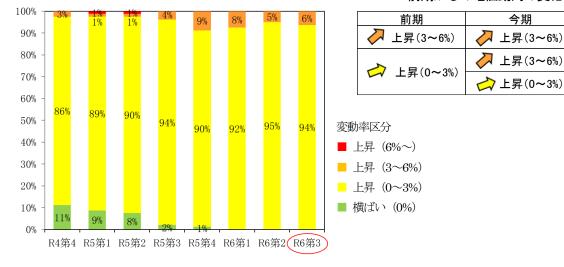
- ○前回と同様、全80地区において上昇となった。横ばい、下落の地区はなかった。
- ○変動率区分(上昇・横ばい・下落の区分)別に見ると、「上昇(3~6%)」が5地区、「上昇(0~3%)」が75地区となった。
- 〇住宅地では、10 期連続で22 地区全てにおいて上昇となった。変動率区分が「上昇(0~3%)」から「上昇(3~6%)」に移行した地区が1地区あったが、その他の地区では変動率区分に変化はなく、緩やかな上昇傾向が続いている。
- ○商業地では、3 期連続で58 地区全てにおいて上昇となり、変動率区分に変化はなかった。一方で、一部には上昇傾向が落ち着きつつある地区も見られる。

## ◆主な要因◆

- 〇住宅地では、利便性や住環境の優れた地区におけるマンション需要に引き続き堅調さが認められたことなどから、上昇傾向が継続した。
- ○商業地では、再開発事業の進展や国内外からの観光客の増加もあり、店舗・ホテル需要が堅調であったこと、また、オフィス需要も底堅く推移したことなどから、上昇傾向が継続した。

上昇・横ばい・下落の地区数の割合の推移

前期からの地価動向の変化



※地価 LOOK レポート(主要都市の高度利用地地価動向報告)とは、国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするもの。調査対象は全国 80 地区で、内訳は以下のとおり。調査結果の詳細は、以下のHPで公開。

- ■調査対象内訳:東京圏 35 地区、大阪圏 19 地区、名古屋圏 8 地区、地方圏 18 地区
- ■ホームページ: https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo\_fr4\_000045.html

## <お問い合わせ先>

不動産・建設経済局 土地政策審議官部門 地価調査課 企画係 大池(内線30323)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8377